

四半期報告書

(第36期第3四半期)

自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日

株式会社第一興商

東京都品川区北品川5丁目5番26号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	5
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	10
(4) ライツプランの内容	10
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(6) 大株主の状況	10
(7) 議決権の状況	11

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	14
(2) 四半期連結損益計算書	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第36期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社第一興商
【英訳名】	DAIICHIKOSHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役会長兼社長 保志 忠彦
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川5丁目5番26号
【電話番号】	03(3280)2151(大代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 小林 成樹
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区北品川5丁目5番26号
【電話番号】	03(3280)2151(大代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 小林 成樹
【縦覧に供する場所】	株式会社第一興商千葉支店 (千葉市中央区新宿2丁目7番16号) 株式会社第一興商横浜支店 (横浜市南区高砂町2丁目25番地20) 株式会社第一興商豊橋支店 (愛知県豊橋市下地町字瀬上55番地の2) 株式会社第一興商大阪支店 (大阪市中央区島之内1丁目14番24号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第3四半期連結 累計期間	第36期 第3四半期連結 累計期間	第35期 第3四半期連結 会計期間	第36期 第3四半期連結 会計期間	第35期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（百万円）	95,539	96,105	33,075	35,272	125,300
経常利益（百万円）	14,742	14,698	5,687	5,098	18,408
四半期（当期）純利益（百万円）	8,779	8,031	3,095	2,643	10,725
純資産額（百万円）	—	—	82,891	86,459	84,054
総資産額（百万円）	—	—	125,337	128,300	125,776
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,231.86	1,331.66	1,263.54
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	130.77	122.77	46.43	40.81	160.17
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	65.5	66.7	66.2
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	22,574	16,976	—	—	31,141
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△11,093	△14,489	—	—	△14,116
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△10,994	△7,708	—	—	△12,754
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	30,073	28,577	33,877
従業員数（人）	—	—	3,182	3,210	3,156

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	3,210	(3,456)
---------	-------	---------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第3四半期連結会計期間の平均人員（1日8時間換算）を（ ）外書きで記載しております。

（2）提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,593	(1,915)
---------	-------	---------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第3四半期会計期間の平均人員（1日8時間換算）を（ ）外書きで記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
音楽ソフト (百万円)	574	92.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. なお、無形固定資産「音源映像ソフトウェア」の制作状況は次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
業務用カラオケ (百万円)	2,373	439.0
その他 (百万円)	149	73.1
合計 (百万円)	2,523	338.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
業務用カラオケ (百万円)	8,008	177.2
カラオケ・飲食店舗 (百万円)	1,705	112.8
音楽ソフト (百万円)	132	103.7
報告セグメント計 (百万円)	9,846	159.9
その他 (百万円)	250	117.4
合計 (百万円)	10,096	158.5

(注) 上記の金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	構成比 (%)	前年同四半期比 (%)
業務用カラオケ (百万円)	18,398	52.2	110.4
カラオケ・飲食店舗 (百万円)	11,764	33.3	104.9
音楽ソフト (百万円)	2,650	7.5	103.4
報告セグメント計 (百万円)	32,813	93.0	107.8
その他 (百万円)	2,458	7.0	93.6
合計 (百万円)	35,272	100.0	106.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. いずれの相手先に対する販売実績も総販売実績の100分の10未満であるため、主要な販売先の記載は省略しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、円高や政策効果の息切れなどにより緩やかな景気の回復基調が腰折れし、景気の先行きは依然として予断を許さない状況で推移いたしました。

この様ななか、当社グループの業務用カラオケ事業におきましては、10月下旬に発売した新フラッグシップ機の出荷が好調に推移し、通信カラオケ「DAM」シリーズの稼働台数も着実に増加しております。カラオケ・飲食店舗事業では、既存店売上が低調に推移するなか、企業買収によりグループ化した店舗が収益に貢献いたしました。音楽ソフト事業では、主力アーティストの作品群が収益に貢献いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は業務用カラオケ事業とカラオケ・飲食店舗事業、音楽ソフト事業がそれぞれ増収となり35,272百万円（前年同四半期比6.6%増）となりました。利益面におきましては、業務用カラオケ事業とカラオケ・飲食店舗事業が減益となり営業利益は4,899百万円（同10.8%減）、経常利益は5,098百万円（同10.4%減）、また、四半期純利益は、適格退職年金制度の廃止に係る特別損失の計上などにより2,643百万円（同14.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期よりセグメント情報の開示に関する新基準を適用しており、対前期増減の表示については、前年同期のセグメント情報を、当第3四半期と同一基準に組み替えて比較しております。

また、セグメントの業績において比較、分析に用いた前年同期の数値は、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

(業務用カラオケ)

当事業におきましては、安定的な収益の基盤となるストック型ビジネスの拡大に注力するなか、低シェア地域に重点をおいた営業活動により機器賃貸件数や「DAM」稼働台数は着実に増加いたしました。また、10月下旬に発売した新フラッグシップ機「L I V E D A M (DAM-XG5000)」の出荷が好調に推移いたしました。

(百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	対前期増減	増減率
売上高	16,666	18,398	1,731	10.4%
営業利益	3,241	2,875	△366	△11.3%

(注) 前第3四半期連結会計期間の数値は比較のため新基準に組み替えて記載しております。

主要数値

	単位	前第3四半期	当第3四半期	対前期増減	増減率
DAM稼働台数	千台	223.5	229.0	5.5	2.5%
(うちブロードバンド稼働台数)	千台	(103.7)	(110.1)	(6.4)	6.2%
機器賃貸契約件数	千件	61.3	63.6	2.2	3.7%
DAM出荷台数	千台	7.7	9.4	1.6	21.6%

(カラオケ・飲食店舗)

当事業におきましては、カラオケルーム「ビッグエコー」と飲食店舗の多店舗・複合型店舗展開を行っておりますが、既存店売上は低調に推移いたしました。また、完全子会社とした埼玉県を中心にカラオケ居酒屋「祭一丁」13店舗を展開するベスタ・フーズ株式会社が収益に寄与いたしました。

(百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	対前期増減	増減率
売上高	11,218	11,764	546	4.9%
営業利益	2,686	2,244	△442	16.5%

(注) 前第3四半期連結会計期間の数値は比較のため新基準に組み替えて記載しております。

主要数値

	単位	前第3四半期末	当第2四半期末	当第3四半期末	当期増減	当期増減率
ビッグエコー店舗数	店	249	264	277	13	4.9%
(うち複合店舗数)	店	(30)	(34)	(34)	(0)	—
ビッグエコールーム数	ルーム	6,993	7,258	7,588	330	4.5%
祭一丁店舗数	店	—	13	13	0	—
祭一丁ルーム数	ルーム	—	322	311	△11	△3.4%
飲食店舗数	店	94	109	113	4	3.6%
飲食店舗座席数	席	12,483	13,816	14,296	480	3.4%

(音楽ソフト)

当事業におきましては、コストコントロールによる経営の効率化が定着するなか、日本クラウンの「SKE48」や「北島三郎」、徳間ジャパンコミュニケーションズの「Perfume」や「水森かおり」などの作品が順調に推移いたしました。

(百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	対前期増減	増減率
売上高	2,564	2,650	85	3.4%
営業利益	52	217	165	314.9%

(注) 前第3四半期連結会計期間の数値は比較のため新基準に組み替えて記載しております。

当期間に貢献した主なアーティスト

会社名	アーティスト名
日本クラウン(株)	SKE48 北島三郎 Tiara 三山ひろし ほか
(株)徳間ジャパンコミュニケーションズ	Perfume 水森かおり スタジオジブリ作品 ほか

(その他)

当事業におきましては、携帯電話向けサービスと衛星放送事業の加入者数は伸び悩んでおりますが、子会社が運営する不動産賃貸、パーキング事業、ホテル事業などは堅調に推移いたしました。

(百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	対前期増減	増減率
売上高	2,626	2,458	△167	△6.4%
営業利益	204	277	72	35.5%

(注) 前第3四半期連結会計期間の数値は比較のため新基準に組み替えて記載しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,524百万円増加し、128,300百万円となりました。

増減の主なものとしては、流動資産では、たな卸資産が2,733百万円及び受取手形及び売掛金が1,440百万円それぞれ増加し、現金及び預金が5,218百万円減少しております。

固定資産では、カラオケルーム及び飲食店舗設備が1,663百万円及びのれんが676百万円それぞれ増加しております。

負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べ119百万円増加し、41,840百万円となりました。

増減の主なものとしては、流動負債では、支払手形及び買掛金が4,579百万円増加し、未払法人税等が3,198百万円及び短期借入金846百万円それぞれ減少しております。

固定負債では、長期借入金964百万円減少しております。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べ2,405百万円増加し、86,459百万円となりました。

これは主に、四半期純利益による利益剰余金の増加8,031百万円、剰余金の配当による利益剰余金の減少3,601百万円及び自己株式の取得による減少2,280百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下資金という。）は、前連結会計年度末に比べ5,300百万円減少し、28,577百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前四半期純利益が4,650百万円、減価償却実施額が3,719百万円、法人税等の支払額が3,462百万円等により、前年同四半期連結会計期間に比べ1,468百万円減少し、6,906百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出が3,202百万円、無形固定資産の取得による支出が1,379百万円及び映像使用許諾権の取得による支出が631百万円等により、前年同四半期連結会計期間に比べ2,141百万円増加し、5,874百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、配当金の支払額が1,627百万円、長期借入金の返済による支出が1,296百万円、自己株式の取得による支出が1,184百万円及び長期借入による収入が1,050百万円等により、前年同四半期連結会計期間に比べ347百万円減少し、2,985百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループは、カラオケに対するユーザーニーズを正確に把握することを原点とし、それを分析し、映像・音響の基礎・応用技術などカラオケシステムの開発及び改良を行っており、これらの活動は当社の商品開発部及びDAMシステム部の一部が担当しております。

なお、上記は、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会 平成10年3月13日）の「研究及び開発」に該当する活動ではありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

設備投資計画（新規・拡充）のうち、当第3四半期連結会計期間における主な完了状況は次のとおりであります。

① 業務用カラオケ

カラオケ貸貸機器の新規設置及び旧機種からの更新投資を中心に計画しており、当第3四半期連結会計期間において1,068百万円を完了いたしました。

② カラオケ・飲食店舗

カラオケルーム店舗及び飲食店舗の新規出店及び既存店舗の改修を計画しており、カラオケルーム店舗14店、飲食店舗4店を新規出店するなど当第3四半期連結会計期間において1,632百万円を完了いたしました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	65,020,596	64,220,596	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	65,020,596	64,220,596	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成22年10月8日	△1,650,000	65,020,596	—	12,350	—	4,002

(注) 1. 自己株式の消却による減少であります。

2. 平成23年2月7日付けで自己株式800千株を消却したことに伴い、当第3四半期報告書提出日(平成23年2月14日)現在の発行済株式総数残高は64,220,596株となっております。

(6)【大株主の状況】

サウスイースタン アセット マネージメント インクから平成22年11月15日付で大量保有報告書(変更報告書)が提出されており、平成22年11月8日現在、同社が3,941千株(発行済株式総数に対する割合:6.06%)を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当第3四半期会計期間末日における実質所有株式数の確認ができません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,652,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 65,011,100	650,111	—
単元未満株式	普通株式 6,696	—	—
発行済株式総数	66,670,596	—	—
総株主の議決権	—	650,111	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,900株 (議決権の数119個) 含まれております。

②【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(株)第一興商	東京都品川区北品川5丁目5番26号	1,652,800	—	1,652,800	2.48
計	—	1,652,800	—	1,652,800	2.48

(注) 1. 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,300株 (議決権の数13個) あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式に含めております。

2. 当第3四半期会計期間末の自己株式数は802,813株であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高 (円)	1,380	1,298	1,298	1,347	1,339	1,337	1,327	1,490	1,582
最低 (円)	1,219	1,075	1,102	1,215	1,236	1,262	1,252	1,307	1,444

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ (スタンダード) におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までに役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,952	34,170
受取手形及び売掛金	8,808	7,367
たな卸資産	※3 7,105	※3 4,371
その他	6,308	5,477
貸倒引当金	△455	△461
流動資産合計	50,719	50,926
固定資産		
有形固定資産		
カラオケ賃貸機器（純額）	6,873	6,859
カラオケルーム及び飲食店舗設備（純額）	15,056	13,393
土地	18,139	18,213
その他（純額）	7,151	7,520
有形固定資産合計	※1 47,220	※1 45,986
無形固定資産		
のれん	676	—
その他	7,728	7,420
無形固定資産合計	8,404	7,420
投資その他の資産		
敷金及び保証金	13,258	13,116
その他	9,098	8,778
貸倒引当金	△400	△453
投資その他の資産合計	21,956	21,441
固定資産合計	77,581	74,849
資産合計	128,300	125,776

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,294	3,714
短期借入金	5,945	6,792
未払法人税等	2,180	5,379
賞与引当金	873	1,192
その他	10,511	9,787
流動負債合計	27,805	26,866
固定負債		
長期借入金	7,011	7,976
退職給付引当金	2,922	3,068
役員退職慰労引当金	2,213	2,088
負ののれん	246	281
その他	1,641	1,439
固定負債合計	14,035	14,854
負債合計	41,840	41,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,350	12,350
資本剰余金	15,219	17,285
利益剰余金	59,993	55,563
自己株式	△1,187	△973
株主資本合計	86,375	84,226
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96	△153
土地再評価差額金	△777	△777
為替換算調整勘定	△178	△68
評価・換算差額等合計	△859	△1,000
少数株主持分	943	828
純資産合計	86,459	84,054
負債純資産合計	128,300	125,776

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	95,539	96,105
売上原価	54,777	55,721
売上総利益	40,762	40,384
販売費及び一般管理費	* 26,768	* 26,360
営業利益	13,994	14,024
営業外収益		
受取利息	134	120
受取配当金	82	83
受取協賛金	337	376
負ののれん償却額	40	35
その他	610	436
営業外収益合計	1,205	1,052
営業外費用		
支払利息	198	144
為替差損	102	82
その他	156	151
営業外費用合計	457	377
経常利益	14,742	14,698
特別利益		
固定資産売却益	10	13
投資有価証券売却益	0	7
投資有価証券償還益	—	148
貸倒引当金戻入額	25	31
退職給付引当金戻入額	—	107
賃貸借解約補償金	248	—
その他	11	54
特別利益合計	297	362
特別損失		
固定資産処分損	260	226
減損損失	377	29
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	440
投資有価証券売却損	—	2
関係会社株式売却損	57	—
投資有価証券評価損	60	16
適格退職年金制度廃止損	—	901
特別損失合計	756	1,617
税金等調整前四半期純利益	14,282	13,444
法人税、住民税及び事業税	5,908	5,622
法人税等調整額	△483	△328
法人税等合計	5,424	5,293
少数株主損益調整前四半期純利益	—	8,150
少数株主利益	78	119
四半期純利益	8,779	8,031

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	33,075	35,272
売上原価	18,719	20,893
売上総利益	14,355	14,379
販売費及び一般管理費	* 8,863	* 9,479
営業利益	5,491	4,899
営業外収益		
受取利息	41	39
受取配当金	44	44
受取協賛金	103	130
負ののれん償却額	13	11
その他	156	118
営業外収益合計	359	344
営業外費用		
支払利息	58	44
為替差損	44	23
その他	60	77
営業外費用合計	163	145
経常利益	5,687	5,098
特別利益		
固定資産売却益	1	—
貸倒引当金戻入額	3	—
特別利益合計	5	—
特別損失		
固定資産処分損	58	77
減損損失	77	0
投資有価証券売却損	—	1
関係会社株式売却損	57	—
投資有価証券評価損	60	—
適格退職年金制度廃止損	—	369
特別損失合計	253	448
税金等調整前四半期純利益	5,439	4,650
法人税、住民税及び事業税	2,042	1,759
法人税等調整額	274	218
法人税等合計	2,317	1,978
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,671
少数株主利益	26	28
四半期純利益	3,095	2,643

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,282	13,444
減価償却費	10,113	9,725
減損損失	377	29
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	440
負ののれん償却額	△40	△35
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△65	△58
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△248	△325
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△111	125
受取利息及び受取配当金	△216	△203
支払利息	198	144
固定資産処分損益 (△は益)	250	213
投資有価証券評価損益 (△は益)	60	16
売上債権の増減額 (△は増加)	△303	△1,454
たな卸資産の増減額 (△は増加)	307	△2,733
カラオケ貸貸機器の売上原価振替	346	379
仕入債務の増減額 (△は減少)	819	4,589
その他	△139	1,369
小計	25,631	25,668
利息及び配当金の受取額	217	203
利息の支払額	△196	△139
法人税等の支払額	△3,077	△8,755
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,574	16,976
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期性預金の預入による支出	△178	△187
定期性預金の払戻による収入	230	105
有形固定資産の取得による支出	△7,343	△7,537
有形固定資産の売却による収入	25	63
無形固定資産の取得による支出	△2,907	△3,507
映像使用許諾権の取得による支出	△881	△1,292
投資有価証券の取得による支出	—	△46
投資有価証券の売却による収入	8	44
子会社株式の取得による支出	—	△1,083
貸付けによる支出	△154	△883
貸付金の回収による収入	313	340
敷金及び保証金の差入による支出	△405	△900
敷金及び保証金の回収による収入	235	179
その他	△35	215
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,093	△14,489

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△71	443
長期借入れによる収入	2,860	2,300
長期借入金の返済による支出	△8,426	△4,554
配当金の支払額	△4,362	△3,599
自己株式の取得による支出	△984	△2,280
その他	△9	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,994	△7,708
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△80
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	489	△5,300
現金及び現金同等物の期首残高	29,584	33,877
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 30,073	* 28,577

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、ベスタ・フーズ㈱の全株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 40社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用関連会社 ① 持分法適用関連会社の変更 第2四半期連結会計期間に、㈱サブスタンス(旧社名㈱スパイスレーズ)は当社が所有する全株式を売却したため、持分法の適用範囲から除いております。 ② 変更後の持分法適用関連会社の数 1社
3. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ75百万円、税金等調整前四半期純利益は515百万円減少しております。 (2) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
法人税等の算定方法	法人税等の算定方法は、課税所得の計算における加減算項目及び税額控除項目を、重要なものに限定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
適格退職年金制度の廃止について	<p>当社は、従来、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、適格退職年金制度を平成22年7月1日付けで廃止し、退職金規程の改定を行いました。本廃止に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用したことによる退職給付制度の一部終了による損失及び年金資産の分配により発生する所得税補填のための追加支給額の合計901百万円を、「適格退職年金制度廃止損」として特別損失に計上しております。</p> <p>また、一部の連結子会社においては、従来、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成22年6月20日付けで廃止し、退職一時金制度に移行しております。本移行に伴い、107百万円を「退職給付引当金戻入額」として特別利益に計上しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却 累計額 55,831百万円	※1	有形固定資産の減価償却 累計額 53,776百万円
2	保証債務 販売特約店等の借入債務等の保証 368百万円	2	保証債務 販売特約店等の借入債務等の保証 551百万円
※3	たな卸資産の内訳 商品及び製品 6,864百万円 仕掛品 152百万円 原材料及び貯蔵品 87百万円	※3	たな卸資産の内訳 商品及び製品 4,072百万円 仕掛品 145百万円 原材料及び貯蔵品 153百万円
	合計 7,105百万円		合計 4,371百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
※	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	広告宣伝費 2,554百万円		広告宣伝費 1,971百万円
	販売促進費 1,230百万円		販売促進費 1,532百万円
	役員報酬 1,213百万円		役員報酬 1,274百万円
	役員退職慰労引当金繰入額 294百万円		役員退職慰労引当金繰入額 271百万円
	給料及び賞与 10,818百万円		給料及び賞与 10,559百万円
	賞与引当金繰入額 688百万円		賞与引当金繰入額 667百万円
	退職給付費用 457百万円		退職給付費用 409百万円

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
※	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	広告宣伝費 915百万円		広告宣伝費 1,059百万円
	販売促進費 354百万円		販売促進費 792百万円
	役員報酬 425百万円		役員報酬 428百万円
	役員退職慰労引当金繰入額 89百万円		役員退職慰労引当金繰入額 89百万円
	給料及び賞与 4,281百万円		給料及び賞与 4,215百万円
	賞与引当金繰入額 416百万円		賞与引当金繰入額 413百万円
	退職給付費用 161百万円		退職給付費用 123百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 30,440百万円	現金及び預金勘定 28,952百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期性預金 <u>△366百万円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期性預金 <u>△375百万円</u>
現金及び現金同等物 <u>30,073百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>28,577百万円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 65,020千株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 802千株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,976	30.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	1,625	25.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

- 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

項目	業務用カラ オケ事業 (百万円)	カラオケ・飲 食店舗事業 (百万円)	音楽ソフト 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,666	11,218	2,564	2,626	33,075	—	33,075
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	74	—	58	215	348	(348)	—
計	16,741	11,218	2,623	2,841	33,424	(348)	33,075
営業利益	3,215	2,474	107	387	6,185	(693)	5,491

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

項目	業務用カラ オケ事業 (百万円)	カラオケ・飲 食店舗事業 (百万円)	音楽ソフト 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	47,119	31,033	9,499	7,886	95,539	—	95,539
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	223	—	155	644	1,023	(1,023)	—
計	47,343	31,033	9,654	8,531	96,563	(1,023)	95,539
営業利益	9,088	4,994	1,063	1,146	16,293	(2,299)	13,994

(注) 1. 事業区分の方法

売上集計区分によっております。

2. 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
業務用カラオケ事業	業務用カラオケ機器の販売、賃貸及び通信カラオケへの音源・映像コンテンツの提供並びに専用情報端末(DAMステーション)によるコンテンツサービスの提供
カラオケ・飲食店舗事業	カラオケルームの運営及び飲食店舗の運営
音楽ソフト事業	音楽、映像ソフトの制作、販売
その他の事業	衛星放送事業、携帯電話によるコンテンツサービスの提供、不動産賃貸事業ほか

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業本部等を置き、各事業本部等は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部等を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「業務用カラオケ事業」、「カラオケ・飲食店舗事業」、及び「音楽ソフト事業」の3つを報告セグメントとしております。

「業務用カラオケ事業」は、業務用カラオケ機器の販売、賃貸及び通信カラオケへの音源・映像コンテンツの提供を行っております。「カラオケ・飲食店舗事業」は、カラオケルームの運営及び飲食店舗の運営を行っております。「音楽ソフト事業」は音楽、映像ソフトの制作、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	業務用 カラオケ	カラオケ・ 飲食店舗	音楽ソフト	計				
売上高	48,907	31,318	8,614	88,841	7,264	96,105	—	96,105
セグメント利益 (営業利益)	9,742	4,835	909	15,487	740	16,228	△2,203	14,024

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、衛星放送事業、Web事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,203百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	業務用 カラオケ	カラオケ・ 飲食店舗	音楽ソフト	計				
売上高	18,398	11,764	2,650	32,813	2,458	35,272	—	35,272
セグメント利益 (営業利益)	2,875	2,244	217	5,337	277	5,614	△714	4,899

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、衛星放送事業、Web事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△714百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

支払手形及び買掛金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
支払手形及び買掛金	8,294	8,294	—

(注) 支払手形及び買掛金の時価の算定方法

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、第1四半期連結会計期間の期首における残高と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,331.66円	1株当たり純資産額	1,263.54円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	130.77円	1株当たり四半期純利益金額	122.77円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	8,779	8,031
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	8,779	8,031
期中平均株式数(千株)	67,136	65,420

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	46.43円	1株当たり四半期純利益金額	40.81円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	3,095	2,643
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,095	2,643
期中平均株式数(千株)	66,667	64,770

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しておりますが、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べ著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

平成22年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|---------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 1,625百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 25円00銭 |
| ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成22年12月6日 |

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

株式会社第一興商

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 正志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 隆良 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社第一興商の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社第一興商及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

株式会社第一興商
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 正志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 隆良 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社第一興商の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社第一興商及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。